

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

阪和興業株式会社（証券コード:8078）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
国内CP格付	J-2

■格付事由

- 独立系大手鉄鋼商社。鋼材のほか、金属原料、非鉄金属、石油・化成品、食品、木材など多様な商品を取り扱う。加工業者などのM&Aや取引先の新規開拓を通じて事業基盤の拡充に取り組んでおり、強みとする小口取引を中心とした販売力の強化が進んでいる。また、主力の鉄鋼事業においては高炉大手などを中心に幅広い仕入先を有する。鉄鋼以外の事業においても安定した商権を確保している。
- 主力の鉄鋼事業は仕入れコストの増加が足元で減益要因となっているが、中期的には旺盛な鋼材需要や高水準の市況を背景に安定的な業績推移が見込まれる。また、M&Aを行った中小の鋼材卸売・加工業者は事業基盤の強化に貢献している。金属原料事業は南アフリカのクロム製造会社であるSAMANCOR社の利益貢献に遅れがみられるが、ステンレス母材などの拡販により業績は底堅く推移する見通しである。その他事業においても業績が大幅に悪化する懸念は小さい。一方で財務構成は悪化しており、今後の財務内容の改善に向けた取り組みに注目していく。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3期経常利益は260億円と前年並みの水準を計画している。各事業とも販売はおおむね好調である一方、為替差損の発生や金属原料事業における持分法投資損益の悪化が業績の重しとなる見通しである。20/3期以降も主力の鋼材事業において建設向けや自動車向けを中心に堅調な需要が続く見込みであり、業績は底堅く推移するとみられる。持分法投資損益についてはインドネシアのニッケル銑鉄製造プロジェクトが好調である一方でSAMANCOR社は苦戦しており、改善を進めていけるか確認していく。
- 19/3期第2四半期末のDERは2.0倍（18/3期末1.7倍）と、積極的な事業投資や運転資金負担の増加などによって悪化した。これまでに実施した事業投資の効果を着実に発現させることでキャッシュフロー創出力を向上させるとともに、財務内容の改善につなげていけるか注目していく。なお、与信リスクは抑制されており特段の懸念はない。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：阪和興業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年9月22日	2019年9月20日	0.44%	BBB+
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年9月18日	2020年9月18日	0.43%	BBB+
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年10月28日	2021年10月28日	0.290%	BBB+
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年6月9日	2022年6月9日	0.27%	BBB+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年6月13日	2023年6月13日	0.24%	BBB+
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月25日	2028年9月25日	0.590%	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年12月6日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：水川 雅義
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 阪和興業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル